



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 環境担当役員 (氏名) 大道 正夫

CSR推進本部長 兼 社長補佐

TEL 03-6852-4206

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,445,616	△26.8	13,920	254.5	12,980	—	4,758	—
21年3月期	1,973,572	△26.4	3,926	△96.4	△14,926	—	△54,883	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.86	0.51	2.2	1.1	1.0
21年3月期	△9.91	—	△20.7	△1.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4,544百万円 21年3月期 367百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,258,669	234,478	17.8	△38.54
21年3月期	1,138,009	223,024	18.8	△40.47

(参考) 自己資本 22年3月期 224,184百万円 21年3月期 213,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	100,716	△22,325	30,881	263,453
21年3月期	△93,335	△94,789	△4,983	154,666

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	850,000	48.3	5,000	—	0	—	△9,000	—	△1.63
通期	1,900,000	31.4	45,000	223.3	30,000	131.1	15,000	215.3	2.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,537,956,840株 21年3月期 5,537,898,840株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 87,254株 21年3月期 83,358株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,148,847	△23.0	△28,285	—	△26,076	—	△35,684	—
21年3月期	1,492,179	△21.6	△17,709	—	△16,933	—	△71,681	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△6.44	—
21年3月期	△12.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	966,890	117,268	12.1	△57.84
21年3月期	819,991	148,688	18.1	△52.17

(参考) 自己資本 22年3月期 117,268百万円 21年3月期 148,688百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループを取り巻く経営環境の悪化、市場の動向、為替等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の世界経済は、金融危機に伴う急激な悪化が一服し、各国でおこなわれた経済対策にも支えられ、最悪期を脱して緩やかな回復に向かいました。しかしながら、経済全般において力強い回復を実感するにはほど遠く、とりわけ、わが国における景気の回復は外需に多くを依存しているにもかかわらず、為替レートは円高傾向を辿り、加えて、デフレ環境下で賃金水準や雇用環境の回復が遅れていることから、内需にも景気の牽引力は乏しく、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営計画「ステップアップ 2010」の 2 年目にあたる当期も、「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」の実現に向け、国内事業の黒字化、北米事業の安定化、市場ニーズにタイムリーに応えられる生産体制の構築、環境技術への対応等に鋭意取り組んでまいりました。また、厳しい環境が続く中、費用削減の徹底についても継続して実施いたしました。

その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は減少したものの、営業損益、経常損益、当期純損益の全損益項目において前期実績を上回り、目標としておりました当期純損益の黒字化を達成しました。

当期の販売台数(小売)は、前期比 106 千台(10%)減の 960 千台となりました。

日本では、エコカー減税・補助金制度による通年の総需要押し上げ効果に加え、本年 2 月に新型コンパクト SUV『RVR』を発売したことにより、前期を 3 千台(1%)上回る 171 千台となりました。

北米は、カナダが前年度を上回ったものの、アメリカ及びメキシコで減少し、前期比 31 千台(26%)減の 88 千台となりました。

欧州は、総じて需要回復の遅れが見られた中、特にロシア、ウクライナの低迷が顕著になり、前期比 103 千台(38%)減の 169 千台に止まりました。

アジア及びその他の地域については、中南米や中東各国で販売台数が減少したものの、中国が前期に対し 6 割以上増加したこと、また、台湾やタイ、フィリピンなどでも前期を大きく上回ったことから、前期比 25 千台(5%)増の 532 千台となりました。

売上高は、当期前半の販売台数の落ち込みが大きく、これに為替の円高影響なども加わり、前期比 5,280 億円(27%)減の 1 兆 4,456 億円となりました。

営業損益は、未曾有の経済危機の中で前期後半に緊急対策として実施した費用削減の徹底などに当期も継続して取り組んだ結果、前期と比べ 100 億円増の 139 億円となりました。

経常損益は、営業損益の好転に加え、為替差損益や持分法による投資損益などの営業外損益で 179 億円好転した結果、前期に比べ 279 億円増の 130 億円となりました。

当期純損益は、経常損益の好転 279 億円に加え、特別損益の減損損失が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べ 597 億円増の 48 億円となりました。

(注)・上記に記載の販売台数は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

・下記に記載の販売台数及び売上高、営業損益は、4. 連結財務諸表の「セグメント情報(所在地別セグメント)」の内容を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、前期比 5,268 億円(27%)減の 1 兆 4,347 億円となり、

営業利益は前期比で 81 億円増の 115 億円となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、前期比 10 億円(9%)減の 109 億円となり、営業利益は前期比で 20 億円増の 24 億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は、販売台数の減少及び為替の円高で前期から 3,563 億円(22.3%)減少の 1兆 2,439 億円となり、営業損益は、売上高の減少等により、前期から 124 億円悪化の 98 億円の損失 となりました。

(減収、赤字転換)

② 北米

売上高は、販売台数の大幅な減少で前期から 661 億円(28.5%)減少の 1,660 億円となったものの、営業損益は、広告宣伝費等の費用削減等により、前期から 192 億円改善の 44 億円の損失となりました。

(減収、赤字額縮小)

③ 欧州

売上高は、販売台数の大幅な減少で前期から 1,651 億円(46.4%)減少の 1,910 億円となったものの、営業損益は、欧州子会社の体制変更を中心とした販売費や労務費等の費用削減等により、前期から 96 億円改善の 51 億円の利益 となりました。(減収、黒字転換)

④ アジア・その他の地域

売上高は、販売台数の減少で前期から 219 億円(4.6%)減少の 4,565 億円となったものの、営業損益は、為替の好転や販売費等の費用削減により、前期から 5 億円改善の 222 億円の利益となりました。

(減収、増益)

平成 23 年3月期の見通し

現時点における平成 23 年3月期の業績の連結業績見通しは以下の通りです。

	第 2 四半期連結累計期間	通 期
売上高	8,500 億円	1 兆 9,000 億円
営業利益	50 億円	450 億円
経常利益	0 億円	300 億円
当期純利益	△90 億円	150 億円

※為替前提レート:90 円/US \$、120 円/EUR、82 円/AUD

【ご参考】連結販売台数(小売)計画

(千台)

地 域	平成 23 年 3 月期販売台数 計画	平成 22 年 3 月期販売台数 実績
日 本	183	171
北 米	109	88
欧 州	196	169
アジア・その他	633	532
合 計	1,121	960

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

平成 20 年 2 月 29 日、当社は、平成 20 年度から平成 22 年度(平成 23 年3月期)までの新たな中期経営計画「ステップアップ 2010」を公表いたしました。再生のステージからステップアップし、持続的成長への基盤を作る新たなステージでの経営計画と位置付け、「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」の両立を基本方針としております。[詳細は 3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題 に記載]

(2)財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産は、前期末から 1,207 億円増加し、1兆 2,587 億円となりました。負債は、前期末から 1,092 億円増加し、1兆 242 億円となりました。純資産は、前期末から 115 億円増加し、2,345 億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加などにより 1,007 億円の収入となりました。(前期は 933 億円の支出)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより 223 億円の支出となりました。

(前期は 948 億円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、309 億円の収入となりました。(前期は 50 億円の支出)

当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,635 億円となりました。(前期末残高は 1,547 億円)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	20.4	17.2	16.6	19.7	18.8	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	87.8	56.8	56.4	60.8	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.9	8.2	3.1	1.9	-	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	2.9	7.8	8.6	-	7.4

※ 自己資本比率: 自己資本/総資産(平成 19 年3月期から自己資本から少数株主持分を除く)

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。そのためにも、「ステップアップ 2010」で掲げた課題への取り組みを推進することで、財務体質の強化・改善に向け努力してまいります。

当期の財務状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の普通株式及び優先株式の配当につきましては無配とさせていただきたく何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより販売インセンティブは販売促進に不可欠になっております。

販売インセンティブは新車実売価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の契約終了時評価額を更に下げることになる可能性があります。中古車の再販価格が下がれば、当社の今後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、平成 16 年6月、7月、平成 17 年3月及び平成 18 年1月に各種優先株式を新規発行しました。このうち平成 16 年7月発行の第1～3回B種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残るA種、G種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当決算期連結売上高に占める海外売上高比率は 74.5%であります。このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び社会情勢の影響

上記海外売上高比率の内訳は北米 12.1%、欧州 18.6%、アジア・その他 43.8%であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は平成 22 年3月末時点で 3,927 億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故発生により操業の中断等の重大な支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

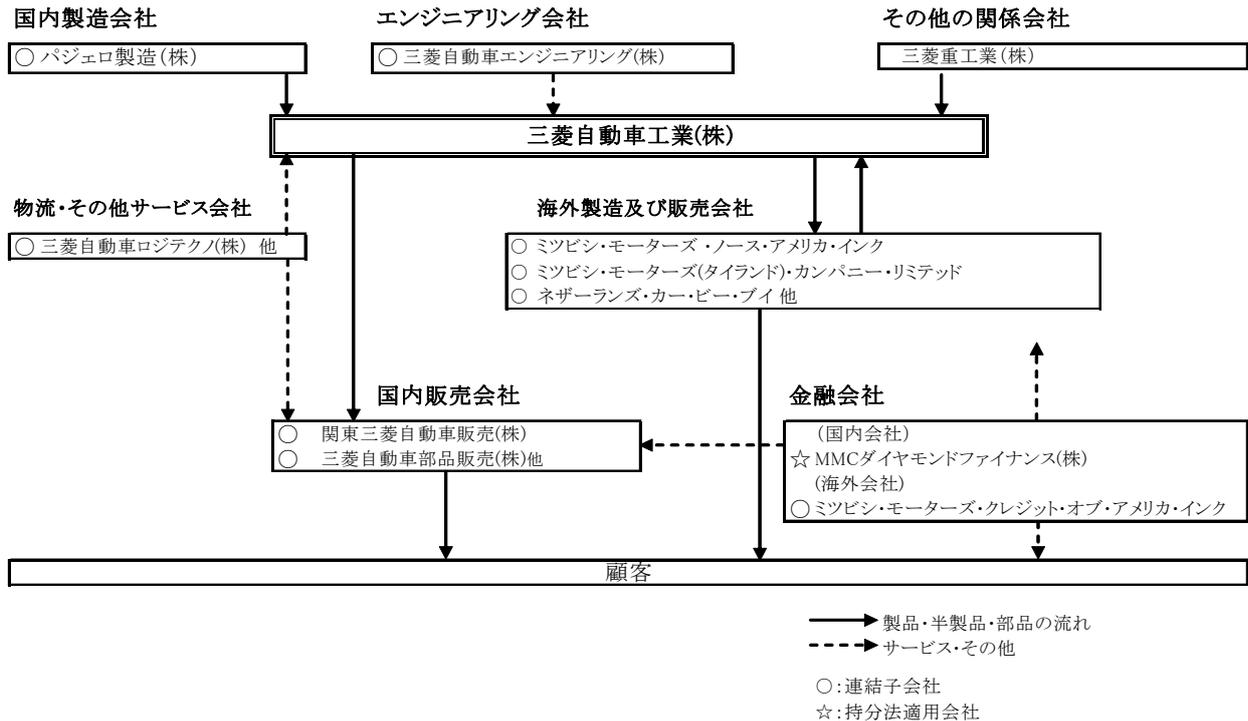
当社グループは、当社、連結子会社 57 社、持分法適用子会社 4 社、持分法適用関連会社 22 社(平成 22 年 3 月 31 日現在)で構成されております。当社グループは自動車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ピックアップ(パジェロ等)をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び三菱自動車部品販売株式会社等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク(米国)、タイではミツビシ・モーターズ(タイランド)・カンパニー・リミテッド(タイ)が生産・販売事業を行っております。欧州ではネザーランズ・カー・ビー・ブイ(オランダ)が生産を行っております。

また金融事業としては、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(米国)が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。(主な会社のみ記載)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る歓びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」

当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る歓びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る歓び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んで参ります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「ステップアップ 2010」で掲げた課題への取り組みを推進することで、利益の出る体質への転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 20 年度から平成 22 年度(平成 23 年3月期)までの中期経営計画「ステップアップ 2010」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の厳しい経済環境は当面継続すると見込まれ、各国の経済対策効果は今後薄れていくことから、さらなる警戒が必要な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「ステップアップ 2010」の最終年度を迎えますが、金融危機後の経済環境の変化と自動車市場縮小の影響を勘案して、販売台数及び利益目標の見直しを行う一方で、「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」の両立を図るといふ基本方針は堅持のうえ、以下の主要項目への取り組みを継続してまいります。

- ① 重点市場で戦える強い商品の投入と販売台数の拡大
- ② コスト低減追求と新車販売周辺事業拡大による安定収益確保
- ③ 販売戦略に沿ったグローバル生産の効率向上
- ④ 環境分野での次世代先行技術の開発
- ⑤ 持続的成長の基盤となる分野への積極投資

これらの主要項目への取り組みを通じて、新興国を中心とする、需要拡大が見込まれる市場のニーズに適合した商品投入を行い、市場の開拓と販売台数の拡大に注力しつつ、さらなるコスト低減による競争力の強化と周辺事業の拡大により、事業体質の改善を図ってまいります。同時に、世界的な環境意識の高まりに対応した技術開発を始め、将来の持続的成長に向けた基盤を強化してまいります。

なお、当社は全ての事業活動を行うにあたり、コンプライアンスを最優先に考え、お客様や社会から信頼を損なうことのない誠実な企業行動に取り組むとともに、社会や環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,841	264,323
受取手形及び売掛金	89,607	121,385
販売金融債権	30,596	22,139
商品及び製品	110,658	115,166
仕掛品	19,174	25,847
原材料及び貯蔵品	59,287	42,855
短期貸付金	608	251
繰延税金資産	1,398	2,007
その他	69,298	89,548
貸倒引当金	△7,528	△10,448
流動資産合計	540,943	673,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,855	86,018
機械装置及び運搬具（純額）	163,687	139,260
工具、器具及び備品（純額）	71,775	79,156
土地	96,494	95,569
建設仮勘定	9,125	8,228
有形固定資産合計	439,936	408,234
無形固定資産	16,436	12,435
投資その他の資産		
長期販売金融債権	24,001	45,196
投資有価証券	54,650	64,820
長期貸付金	9,146	6,746
繰延税金資産	8,206	6,060
その他	57,010	54,235
貸倒引当金	△12,322	△12,136
投資その他の資産合計	140,693	164,922
固定資産合計	597,066	585,592
資産合計	1,138,009	1,258,669

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,600	265,028
短期借入金	179,635	125,851
1年内返済予定の長期借入金	43,391	193,523
1年内償還予定の社債	25,600	200
リース債務	7,425	7,405
未払金及び未払費用	114,578	101,190
未払法人税等	4,994	3,062
製品保証引当金	35,561	26,331
その他	53,306	50,684
流動負債合計	620,093	773,278
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	104,579	73,174
リース債務	13,197	10,939
繰延税金負債	18,549	20,750
退職給付引当金	106,311	106,354
役員退職慰労引当金	929	927
その他	51,123	38,766
固定負債合計	294,891	250,913
負債合計	914,985	1,024,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,350	657,355
資本剰余金	432,661	432,666
利益剰余金	△770,750	△765,988
自己株式	△14	△15
株主資本合計	319,246	324,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,183	5,494
繰延ヘッジ損益	789	△90
為替換算調整勘定	△107,769	△105,236
評価・換算差額等合計	△105,795	△99,832
少数株主持分	9,573	10,293
純資産合計	223,024	234,478
負債純資産合計	1,138,009	1,258,669

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,973,572	1,445,616
売上原価	1,663,121	1,211,635
売上総利益	310,451	233,980
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	78,783	52,211
運賃	44,530	24,509
貸倒引当金繰入額	—	647
役員報酬及び給料手当	66,979	56,761
退職給付引当金繰入額	5,144	4,645
減価償却費	13,791	11,869
研究開発費	35,808	22,479
その他	61,485	46,937
販売費及び一般管理費合計	306,524	220,060
営業利益	3,926	13,920
営業外収益		
受取利息	5,697	1,425
受取配当金	788	686
為替差益	—	9,130
持分法による投資利益	367	4,544
その他	750	1,233
営業外収益合計	7,603	17,020
営業外費用		
支払利息	14,546	13,403
為替差損	5,105	—
訴訟関連費用	3,517	1,752
その他	3,285	2,804
営業外費用合計	26,455	17,960
経常利益又は経常損失(△)	△14,926	12,980
特別利益		
固定資産売却益	640	2,011
投資有価証券売却益	91	138
豪州子会社工場閉鎖費用戻入益	1,896	—
事業分離における移転利益	561	—
貸倒引当金戻入額	460	—
関係会社清算損失戻入益	—	1,167
その他	842	542
特別利益合計	4,493	3,859

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3,494	1,265
固定資産売却損	114	10
減損損失	27,494	214
早期退職金	8,832	1,168
環境対策費	—	1,949
その他	3,349	641
特別損失合計	43,284	5,248
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,717	11,591
法人税、住民税及び事業税	4,899	3,140
法人税等調整額	△3,788	1,150
法人税等合計	1,111	4,290
少数株主利益	55	2,542
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,883	4,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	657,349	657,350
当期変動額		
新株の発行	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	657,350	657,355
資本剰余金		
前期末残高	432,661	432,661
当期変動額		
新株の発行	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	432,661	432,666
利益剰余金		
前期末残高	△702,432	△770,750
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△13,455	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,883	4,758
連結範囲の変動	21	△3
持分法の適用範囲の変動	—	△153
合併による増加	—	160
当期変動額合計	△54,862	4,761
当期末残高	△770,750	△765,988
自己株式		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△15
株主資本合計		
前期末残高	387,564	319,246
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△13,455	—
当期変動額		
新株の発行	0	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,883	4,758
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	21	△3
持分法の適用範囲の変動	—	△153
合併による増加	—	160
当期変動額合計	△54,862	4,771
当期末残高	319,246	324,017

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,676	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,492	4,310
当期変動額合計	△9,492	4,310
当期末残高	1,183	5,494
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,157	789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,367	△880
当期変動額合計	△2,367	△880
当期末残高	789	△90
為替換算調整勘定		
前期末残高	△84,584	△107,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,185	2,532
当期変動額合計	△23,185	2,532
当期末残高	△107,769	△105,236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△70,750	△105,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,045	5,962
当期変動額合計	△35,045	5,962
当期末残高	△105,795	△99,832
少数株主持分		
前期末残高	11,318	9,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,744	719
当期変動額合計	△1,744	719
当期末残高	9,573	10,293
純資産合計		
前期末残高	328,132	223,024
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△13,455	—
当期変動額		
新株の発行	0	10
当期純利益又は当期純損失（△）	△54,883	4,758
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	21	△3
持分法の適用範囲の変動	—	△153
合併による増加	—	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,790	6,682
当期変動額合計	△91,652	11,453
当期末残高	223,024	234,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,717	11,591
減価償却費	84,408	71,850
減損損失	27,494	214
のれん償却額	176	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,194	△551
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,445	△52
受取利息及び受取配当金	△6,485	△2,111
支払利息	14,546	13,403
為替差損益(△は益)	2	3,269
持分法による投資損益(△は益)	△367	△4,544
固定資産除売却損益(△は益)	2,968	△736
投資有価証券及び子会社株式売却損益(△は益)	—	△138
投資有価証券等評価損益(△は益)	—	20
早期退職金	8,832	1,168
売上債権の増減額(△は増加)	63,144	△27,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,073	12,113
販売金融債権の増減額(△は増加)	△16,368	△15,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△229,035	107,557
その他	△8,730	△49,328
小計	△56,806	120,172
利息及び配当金の受取額	8,613	2,785
利息の支払額	△14,530	△13,599
株式譲渡契約に基づく損失補償の支払額	△15,896	—
早期退職金の支払額	△7,988	△3,635
法人税等の支払額	△6,727	△5,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,335	100,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△13,720	12,267
有形固定資産の取得による支出	△91,224	△44,279
有形固定資産の売却による収入	16,686	13,941
投資有価証券の取得による支出	△559	△0
投資有価証券の売却による収入	445	260
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,027	349
長期貸付けによる支出	△811	△13
長期貸付金の回収による収入	714	413
その他	△5,291	△5,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,789	△22,325

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△28,135	△52,161
長期借入れによる収入	114,435	171,800
長期借入金の返済による支出	△59,965	△54,243
社債の償還による支出	△22,790	△25,600
少数株主への配当金の支払額	△585	△1,671
その他	△7,941	△7,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	30,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,793	△584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206,902	108,688
現金及び現金同等物の期首残高	360,902	154,666
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666	25
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73
現金及び現金同等物の期末残高	154,666	263,453

継続企業の前提に関する注記

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

平成21年度 (平成22年3月31日)	
保証債務等	
保証債務	3,235百万円
保証債務に準ずる債務	1,525百万円

（連結損益計算書関係）

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
研究開発費の総額	
(販売費及び一般管理費)	22,479 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成20年度末 株式数 (千株)	平成21年度 増加株式数 (千株)	平成21年度 減少株式数 (千株)	平成21年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,537,898	58	—	5,537,956
第1回A種優先株式	73	—	—	73
第2回A種優先株式	25	—	—	25
第3回A種優先株式	1	—	—	1
第1回G種優先株式	130	—	—	130
第2回G種優先株式	168	—	—	168
第3回G種優先株式	10	—	—	10
第4回G種優先株式	30	—	—	30
合 計	5,538,336	58	—	5,538,394
自己株式				
普通株式 (注) 2	83	3	—	87
合 計	83	3	—	87

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加58千株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
現金及び預金	264,323百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△869百万円
現金及び現金同等物	263,453百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,434,737	10,878	1,445,616	—	1,445,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	(1)	—	(1)	1	—
計	1,434,736	10,878	1,445,614	1	1,445,616
営業利益	11,493	2,425	13,919	1	13,920
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	1,184,603	90,385	1,274,988	(16,319)	1,258,669
減価償却費	69,393	2,457	71,850	—	71,850
減損損失	214	—	214	—	214
資本的支出	49,378	5,577	54,955	—	54,955

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車等

(2) 金融……販売金融等

(2) 所在地別セグメント情報

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	875,786	158,316	124,074	105,741	181,697	1,445,616	—	1,445,616
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	368,140	7,667	66,894	168,758	256	611,717	(611,717)	—
計	1,243,926	165,984	190,968	274,500	181,954	2,057,333	(611,717)	1,445,616
営業利益 (又は営業損失)	(9,846)	(4,379)	5,061	13,616	8,570	13,021	898	13,920
II 資産	1,091,321	159,081	119,258	234,235	64,485	1,668,382	(409,712)	1,258,669

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……オランダ

(3) アジア……タイ、フィリピン

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド、U. A. E.、プエルトリコ

(3) 海外売上高

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	175,391	269,221	262,507	152,798	217,216	1,077,136
II 連結売上高 (百万円)						1,445,616
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.1	18.6	18.2	10.6	15.0	74.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア、ウクライナ

(3) アジア……………タイ、マレーシア、台湾

(4) オセアニア…オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他……………U. A. E.、プエルトリコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	△38.54円
1株当たり当期純利益金額	0.86円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	4,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,537,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	3,880,647
(うち優先株式)	(3,880,647)
(うち新株予約権)	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(その他の注記事項等)
当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「賃貸等不動産」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,622	196,530
受取手形	19	4
売掛金	110,605	155,261
製品	19,690	29,373
仕掛品	16,325	19,891
原材料及び貯蔵品	41,487	22,694
前渡金	6,536	6,421
前払費用	742	968
関係会社短期貸付金	36,788	38,193
未収入金	24,453	44,818
その他	4,563	4,592
貸倒引当金	△35,736	△34,770
流動資産合計	335,099	483,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,364	134,037
減価償却累計額	△95,279	△96,978
建物（純額）	39,085	37,058
構築物	35,791	35,482
減価償却累計額	△28,013	△28,346
構築物（純額）	7,777	7,136
機械及び装置	444,894	452,124
減価償却累計額	△364,228	△375,571
機械及び装置（純額）	80,666	76,553
車両運搬具	7,721	7,079
減価償却累計額	△5,921	△5,738
車両運搬具（純額）	1,800	1,341
工具、器具及び備品	234,936	250,570
減価償却累計額	△175,806	△192,647
工具、器具及び備品（純額）	59,129	57,922
土地	43,277	43,163
建設仮勘定	5,720	6,616
有形固定資産合計	237,456	229,792
無形固定資産		
特許権	890	432
借地権	885	885
商標権	7	5
意匠権	26	2
ソフトウェア	8,704	7,311
その他	1,096	690
無形固定資産合計	11,611	9,329

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,908	23,904
関係会社株式	179,937	180,362
出資金	0	0
関係会社出資金	10,218	14,103
長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	264	186
破産更生債権等	6,182	5,757
長期前払費用	11,264	9,875
敷金及び保証金	14,098	13,478
その他	3,026	2,017
貸倒引当金	△6,085	△5,905
投資その他の資産合計	235,824	243,787
固定資産合計	484,891	482,909
資産合計	819,991	966,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,458	8,118
買掛金	191,664	300,870
短期借入金	77,131	59,743
1年内返済予定の長期借入金	39,413	166,865
リース債務	6,829	6,980
1年内償還予定の社債	25,600	—
未払金	45,884	52,475
未払費用	4,229	3,580
未払法人税等	393	496
前受金	4,665	9,719
預り金	24,569	42,060
前受収益	59	47
製品保証引当金	14,475	12,680
その他	8,789	7,281
流動負債合計	448,163	670,919
固定負債		
長期借入金	60,113	13,109
関係会社長期借入金	16,652	16,652
リース債務	12,303	10,185
繰延税金負債	7,621	10,462
退職給付引当金	88,659	88,530
役員退職慰労引当金	696	696
債務保証損失引当金	23,880	3,274
生産委託損失引当金	—	23,220
その他	13,212	12,571
固定負債合計	223,139	178,701
負債合計	671,303	849,621

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,350	657,355
資本剰余金		
資本準備金	433,197	433,202
資本剰余金合計	433,197	433,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△943,019	△978,704
利益剰余金合計	△943,019	△978,704
自己株式	△14	△15
株主資本合計	147,512	111,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,175	5,431
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	1,175	5,431
純資産合計	148,688	117,268
負債純資産合計	819,991	966,890

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,492,179	1,148,847
売上原価	1,349,796	1,066,332
売上総利益	142,383	82,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	40,534	28,730
運搬費	39,610	21,510
貸倒引当金繰入額	—	923
役員報酬及び給料手当	17,878	15,787
退職給付引当金繰入額	2,168	2,000
減価償却費	7,972	7,122
研究開発費	33,091	24,236
報酬手数料	3,765	3,864
賃借料	9,132	8,835
その他	5,938	△2,211
販売費及び一般管理費合計	160,092	110,799
営業利益又は営業損失 (△)	△17,709	△28,285
営業外収益		
受取利息	5,306	2,178
受取配当金	4,960	13,019
為替差益	4,647	2,187
その他	311	114
営業外収益合計	15,225	17,500
営業外費用		
支払利息	9,800	11,994
社債利息	862	137
訴訟関連費用	1,835	464
その他	1,951	2,695
営業外費用合計	14,449	15,291
経常利益又は経常損失 (△)	△16,933	△26,076
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,246	—
債務保証損失引当金戻入額	—	13,917
土壌汚染対策費用戻入額	267	—
構造改革損失戻入額	225	—
その他	495	3,743
特別利益合計	2,235	17,660
特別損失		
関係会社株式評価損	51,409	—
固定資産除却損	2,920	940
生産委託損失引当金繰入額	—	23,220
その他	3,514	4,196
特別損失合計	57,844	28,357
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△72,542	△36,773
法人税、住民税及び事業税	△861	△1,071
法人税等調整額	—	△17
法人税等合計	△861	△1,088
当期純利益又は当期純損失 (△)	△71,681	△35,684

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	657,349	657,350
当期変動額		
新株の発行	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	657,350	657,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	433,197	433,197
当期変動額		
新株の発行	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	433,197	433,202
資本剰余金合計		
前期末残高	433,197	433,197
当期変動額		
新株の発行	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	433,197	433,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△871,338	△943,019
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,681	△35,684
当期変動額合計	△71,681	△35,684
当期末残高	△943,019	△978,704
利益剰余金合計		
前期末残高	△871,338	△943,019
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,681	△35,684
当期変動額合計	△71,681	△35,684
当期末残高	△943,019	△978,704
自己株式		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△15

(単位：百万円)

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	219,194	147,512
当期変動額		
新株の発行	0	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,681	△35,684
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△71,681	△35,675
当期末残高	147,512	111,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,515	1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,340	4,255
当期変動額合計	△9,340	4,255
当期末残高	1,175	5,431
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,768	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,768	—
当期変動額合計	△4,768	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,284	1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,108	4,255
当期変動額合計	△14,108	4,255
当期末残高	1,175	5,431
純資産合計		
前期末残高	234,478	148,688
当期変動額		
新株の発行	0	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,681	△35,684
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,108	4,255
当期変動額合計	△85,790	△31,419
当期末残高	148,688	117,268

継続企業の前提に関する注記

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。